

令和7年度（2025年度）

事業計画書

1. 申請者の概要

団体名	堺商工会議所
代表者職・氏名	会頭 葛村 和正
所在地	〒591-8502
	堺市北区長曾根町130番地23
設立年月日	明治12年9月13日
職員数	38
うち経営指導員数	33
所管地域	堺市
管内事業所数	27,315（令和3年経済センサスによる）
うち小規模事業者数	17,063（令和3年経済センサスによる）
会員数	6,021（令和6年1月1日現在）
組織率	22.0%
担当者職・氏名	総務課長 有馬 洋一
連絡先電話番号	072-258-5581
連絡先メールアドレス	scci2702@sakaicci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

当商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もってわが国商工業の発展に寄与することを目的とする。

(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議する。

(2)行政庁等の諮問に応じて答申する。

(3)商工業に関する調査研究を行う。

(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行う。

(5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行う。

(6)輸出品の原産地証明を行う。

(7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用する。

(8)商工業に関する講演会又は講習会を開催する。

(9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行う。

(10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行う。

(11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行う。

(12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行う。

(13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行う。

(14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行う。

(15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図る。

(16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行う。

(17)行政庁から委託を受けた事務を行う。

(18)その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

堺市は、大阪府南部に位置し、80.6万人（令和6年12月1日現在）の人口を擁する政令指定都市である。令和3年経済センサス基礎調査結果によると、堺市は事業所数が大阪府で2番目（27,315社）に多く、その87.1%が従業員数20名未満の中小・小規模事業者である。産業大分類別の事業所構成比率は、卸売・小売業が21.5%、医療・福祉が12.3%、宿泊業・飲食サービス業が11.1%、製造業が10.2%、建設業が9.5%、不動産業・物品賃貸業7.9%、その他が27.5%となっている。

沿岸部を中心に大企業が立地していることから輸送用機械・農業機械・電気製品関連企業の下請企業も多く存在しており、機械金属加工業は、堺市の特徴的な産業の一つである。製造業の純付加価値額は3,996億円（構成比27.5%）を計上し、堺市の産業分類別で最も多い。

昨今、原材料やエネルギー価格高騰によるコスト増加、人手不足等により、非常に厳しい経営環境が続いており、価格転嫁や販路開拓、資金繰り、人材確保、廃業抑制等は緊迫の課題である。

令和7年度には、大阪・関西万博の開催を控えており、世界中から観光客が来阪するため、中小企業にとって自社の魅力発信や販路開拓の絶好の機会である。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

企業の競争力強化に向けて、製造業を中心とした交流会・販路開拓支援を展開し、“ものづくりのまち堺”として製造業の活性化を図る。また、メイドインさかいフェア、堺ブランド「堺技衆」事業等を通じて、全国屈指の産業都市として様々な魅力を多方面に発信し、都市ブランドの向上を図るとともに、来堺観光客等の増加による効果を、継続的に取り込む仕組みを構築するべく、各種販路開拓支援事業を展開し、地域小売商業及びサービス・観光関連産業の振興を図っていく。また、IT・DX導入支援をワンストップ体制で対応していくことで、生産性向上及び事業革新の促進を図っていく。さらに、カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素の取組み支援、中小企業の海外へのビジネス展開の強化、人材確保支援を図るとともに、大阪・関西万博2025に向けた機運醸成・中小企業の販路開拓を目的として講演会・フードフェスの開催を行う。

個別支援では、小規模事業者等にとって身近な存在となれるよう、経営支援体制を構築し、様々な創業支援に取り組み、新たな創業者の創出を図り、開業率の向上、雇用機会の創出に繋げる。

また、後継者不足等による廃業を抑制するための事業承継支援、台風・地震等の自然災害や感染症のリスク対策として、事業者BCP策定支援の強化、人材確保及び育成支援事業にも注力していく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		780 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	780			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	50			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	160			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	5			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	10			0.0%
7	記帳支援	事業所	40			0.0%
8	労務支援	支援数	50			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	0			-
11	販路開拓支援	支援数	120			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	170			0.0%
13	創業支援	事業所	30			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	0			-
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	45			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	10			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	50			0.0%
23	結果報告	事業所	780			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
<p>令和6年度実績（見込）や今後の動向等を参考に件数設定を行っている。当所においては、金融支援、販路開拓支援、事業計画作成支援の需要が多く、これら3支援メニューで計500件の支援を見込んでいる。また、小規模事業者の事業者BCP策定、事業承継については、専門家と連携しながら経営指導員の伴走支援を行うことで、きめ細やかなサービスを提供し、経営課題の解決を図る。</p>						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

II 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	0			-
25	税務相談	日数	47			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	15			0.0%

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		H18	年度～	年度まで	20	年目	※複数段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	堺の優れた技術を持つ企業を発掘し、堺ブランド「堺技衆」に認証することによって、日本全国・全世界に向けて情報発信を行い、堺地域全体のイメージアップと経済発展を促し、地域愛を醸成することを目的とする事業。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	堺市内には、優秀な技術を有しているにもかかわらず、知名度の低さから市場において優位性を保つことができない企業が多い。当事業では、そうした優秀な技術を有している企業を発掘し、堺商工会議所がブランド企業として認証することにより、企業の知名度向上と、高い技術を有する産業集積地としての堺地域のイメージアップという相乗効果を図る。平成18年以来企業認証を続けており、今後も優れた企業の発掘を続けていく。 認証企業からは「展示会でのブース出展やYouTube動画、Facebook、HP等により効果的に広報でき、商談の際にも技術力を表すものとしてアピールしやすい」「従業員のモチベーションアップにもつながっている」などの好評を得ている。また、域内の企業からは毎年認証に対する問い合わせが寄せられており、関心度も高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺地域に立地し、優れた技術やサービスを有する企業を対象とする。					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度には、3年に1度の、新規及び更新認証審査を実施し、97社の更新認証、10社の新規認証を行い、令和7年4月1日から3年間、認証企業107社体制で事業運営にあたる。 ●認証企業の製品・技術力のPRや当該事業の周知徹底を図るべく、ホームページ、Facebook、YouTubeチャンネルで情報発信を行うとともに、「大阪勤業展」や当所主催のイベント・セミナー等でガイドブックやチラシの配布を行う等、積極的なPR活動を行った。 ●堺市の区役所のロビーや伝統産業会館などでYouTubeチャンネルの動画をエンドレスで放映し、情報発信の強化を図った。今後は、ガイドブック・チラシなどの紙媒体の広報物と、YouTubeチャンネルやFacebookページなどのSNSによる情報発信ツールとの相乗効果を図りながら、より効率的・効果的な情報発信を行っていく。 ●オープンファクトリーとの連携によるPR活動、大阪・関西万博における「堺技衆」周知に向け、堺市との連携強化を行っていく。 					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>堺ブランド「堺技衆」の認知度向上を目的に、認証企業ガイドブックの配付、HP・Facebook・YouTubeチャンネルによる情報発信の他、下記の展示会やイベント等への出展による積極的なPR活動を行うとともに、工場見学会、交流会を通じて認証企業間の交流を深め新たなビジネスチャンスを生み出す。また、ものづくり企業が生産現場を外部に公開し、地域社会・住民に広く周知を行う「オープンファクトリー」事業と連携しながらPR活動を行う他、国内外へ広くPR活動が行える「2025年大阪・関西万博」での「堺技衆」認証企業周知に向け、堺市との連携を強化し、積極的な情報発信を行う。加えて、今般新たに加わった新規認証企業10社を対象に、YouTubeチャンネル動画の撮影と、ガイドブック作成のための取材を行う。(事業手法：ハンズオン型)</p> <p>≪事業スケジュール(予定)≫</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年4～9月頃 ガイドブック作成に向けた取材及びガイドブック発刊 新規認証企業を対象としたYouTubeチャンネル動画の撮影・制作・公開 令和7年7～10月 堺技衆認証企業 工場見学会の実施 令和7年10月 オープンファクトリー事業との連携によるPR活動 令和7年11月 当所主催の「メイドインさかいフェア」にてPRスペースを設置 令和7年12月 大阪勤業展にて「堺技衆」としてPRブースを出展 令和8年2～3月頃 堺技衆認証企業間交流会を実施 					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	番号選択	
		地域ブランド					
		(c)堺市が「堺ブランド推進会議」の委員として参画し、堺市のSNSや広報誌にてPR。 (d)経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和7年度の更新認証企業は97社、新規認証企業は10社程度となる。				
	107	社					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	ブランド認証取得による新規顧客獲得となった社数	数値目標	20	社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 101,000	円 ×	107	社 ×	0.50	=	5,403,500	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			107	社	(小計)		5,403,500	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	5,403,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	5,403,500	円 ×	0.50	=	2,701,750	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		2,701,750 円		107			
				円					
				円					
				円					

事業名		創業準備セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H13	年度～	年度まで	25	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業を検討している方に創業の大まかな流れや、基礎知識を学んでもらうために、女性を中心に創業の流れやライフワークバランスを考えるセミナーと、創業準備ができるようなセミナーを年2回開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日本は海外と比べ開業率が低く、近年においても開業率は低迷している。そこで、創業に対する基礎的な知識のない創業希望者が、創業に関する基礎知識を習得する当セミナーは、創業への最初の一步を踏み出すための支援として必要である。 なお、当該事業は、創業者支援(輩出)を目的に、堺市、当所、(株)さかい新事業創造センター、(公財)堺市産業振興センターと連携することにより、経済産業省等から産業競争力強化法に基づいて認定を受けた「創業支援事業計画」内に位置付けられている。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内外の創業検討者。将来に創業を行いたいとの希望は持っているものの、何から始めたらいいのか、どのような準備が必要であるかという創業の基礎知識が不足しており、創業への一步が踏み出せていない者。また、創業準備を一通り終えている方には、準備状況の再確認の場として当セミナーを活用してもらう。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>1回目：日時 令和6年7月18日(土) 13:00～16:30 テーマ 夢をかなえる一步!女性創業応援セミナー 場所 当所2階大会議室・オンライン 参加者 48名 内容 女性を対象とした創業に向けて・やりたいことを見つけるには、経営者意識を持つ、先輩創業者の体験談等</p> <p>2回目：日時 令和7年3月8日(土) 13:00～17:00(予定) テーマ 創業支援セミナー(仮称) 場所 当所2階大会議室・オンライン 定員 30名 内容 創業に必要な手続き、創業計画書の書き方等(予定)</p> <p>女性創業セミナーの開催時期については、子供がいる女性も多いことから、入学時期や夏休み期間等を避けた日程での実施をする必要がある。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>令和7年度は、昨年度と同様に、女性の創業に特化したセミナーと創業準備をするためのセミナーの2回に分けて開催予定。内容は、女性を中心に創業の心構えやライフワークバランスを考えるセミナーと、創業の全般的な流れや手続きを把握するセミナーとする。</p> <p>事業手法：人材育成型 開催時期：①令和7年7月上旬～下旬の土曜又は日曜日 ②令和8年1月下旬～2月下旬の土曜又は日曜日 場 所：堺商工会議所大会議室(オンラインでも検討) 内 容：①創業の心構え、子育て等の女性創業者が持つ悩みの解決(ライフワークバランスについて)、創業に必要な手続き等を中心に行う。 ②創業に必要な手続き、創業計画書の書き方、マーケティングやキャッシュレス等のIT活用を中心に行う。 定員：①40名 ②40名</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19 起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新			
		(a)創業の大まかな流れや基礎的な知識習得のセミナーを開催することで、創業に対する不安をなくし、創業へのきっかけとし、創業者の輩出を促す。							
		(c)堺市と連携し、広報誌でPRを行う。							
		(d)当所における創業支援の周知を図り、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	40名×2回開催とし、合計80名を支援する。当所ホームページ掲載、当所Facebook掲載に加え、SNS広告を活用するとともに、メルマガ配信、創業相談者へのDM発送、チラシ配架。過去2年の参加実績に基づいた目標設定とする。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	本セミナーを受講後、実際に創業した受講生の数			数値目標	4		人
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-2. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	20,200	円 ×	80	社 ×	1.00	=	1,616,000
			円 ×		社 ×		=	0	
			円 ×		社 ×		=	0	
			円 ×		社 ×		=	0	
			円 ×		社 ×		=	0	
			円 ×		社 ×		=	0	
		合計		80	社	(小計)		1,616,000	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0
						計		1,616,000	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円 ×	1.00	=	1,616,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		1,616,000 円		80			
				円					
				円					
				円					

事業名		創業ゼミ		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業予定者や創業間もない方を対象に、事業コンセプトや収支計画、資金計画の作成方法などを学ぶことに加え、受講者同士のグループワークや先輩創業者の体験談を聴くことにより、他者の意見も参考にしながら、創業するためのステップを踏むことが可能となる当ゼミを開催。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業するためには創業に対する想いやアイデアを形にする必要があり、具体的な創業計画が重要である。しかし、実際には、どのような創業計画などの準備を行ったらいかがかわからないという問題がある。 そこで、事業コンセプトや収支計画、資金計画の作成方法などを学ぶことに加え、受講者同士のグループワークや先輩創業者の体験談を聴くことにより、他者の意見も参考にしながら、創業するためのステップを踏むことが可能となる当ゼミを開催することは、円滑な事業スタートが切れるための支援として必要である。 令和6年度開催の創業ゼミでは、定員30名に対し申込者数は27名であったが、日程が合わず受講を断念した問合せ者も多く、創業支援のニーズは依然高いと言える。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内外の広域の創業希望者。創業に必要な知識と具体的な創業計画の立案方法の習得を希望する者。また、他の受講者や先輩創業者、講師などのグループワークや交流会を通じて積極的に交流を図り、ネットワークづくり・情報収集を希望する創業予定者又は創業間もない方。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>【時期】 令和6年9月28日(土)、10月5日(土)・12日(土)・19日(土) 10時～17時 堺商工会議所会議室にて開催。</p> <p>【内容】 座学のみではなく、受講者間でのグループワークやビジネスプランシート作成、先輩創業者の体験談、ビジネスプラン発表などの講義内容も盛り込んだ。受講者数：27名</p> <p>【改善点】 セミナーだけで終わらず、その後の経営指導員による個別支援や専門家による相談窓口の利用につながるよう、受講者へのフォローを強化する必要がある。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>創業に対する大まかな流れや基礎知識を習得しているものの、具体的な創業準備ができていない、具体的な創業計画書作成方法の知識不足や、創業に不可欠なコンセプトが未確定な創業希望者を支援。カリキュラムは、事業コンセプトを中心とした自分だけのものとなる計画書の作成を目指した内容とする。そのため、創業計画書の作成におけるポイントの講義だけではなく、個別作成やグループワークの時間を設ける他、先輩創業者(創業して5年以内)や講師による創業の苦労話などを講話予定。創業に対するゼミ受講者の悩みや不安を解消するとともに、今後の人脈作りと交流の場としても開催する。</p> <p>また、ゼミ受講者は講師を信頼し、頼るという傾向が強いため、経営指導員が講師のサポート役にまわり、カリキュラムの補助的な情報を提供し、ゼミ終了後も経営指導員に相談しやすい体制をつくることともに、受講者に大阪起業家グローイングアップ事業に、応募を呼びかけるとともに希望者を推薦する。</p> <p>事業手法：人材交流型 開催時期：令和7年9月～10月頃。全4回開催で時間は10時～17時とする。 会場：堺商工会議所会議室</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		<p>(a)【商19番】起業家の育成、創業の促進支援事業の府施策連携として実施する。</p> <p>(c)堺市と連携し、広報誌でPRを行う。</p> <p>(d)当所において創業支援を行っていることを広く周知することにより、セミナー参加者はもとより、それ以外の創業希望者に対しても、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	積算根拠⇒創業予定者、創業間もない方30名 募集方法⇒DM、HP、Facebook、SNS広告、メールマガジン、広報さかい、創業相談窓口での案内等。						
	30	社	代表指標	創業計画書(コンセプトが中心)を作成し、創業計画を明確化した人数。			数値目標	20	名
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-3. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	30	社 ×	1.40	=	1,696,800	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		30	社	(小計)		1,696,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	1,696,800	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,696,800	円 ×	1.00	=	1,696,800	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		1,696,800 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		若手経営者交流会		事業番号	4	新規/継続	継続			
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	市内中小企業の若手経営者を対象に、気軽に情報・名刺交換が可能な交流会を実施し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図る。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	若手経営者はビジネスに活かせるネットワークづくりの場を欲している一方で、若手経営者に特化した交流の場が不足しているため、気軽に情報・名刺交換が可能な交流の場を用意し、事業者間ネットワークの構築・強化、取引機会の創出、地域経済活性化の推進を図っていく。 具体的には、若手経営者を対象とした交流会を実施。同年代の経営者同士で交流を深めることで、人脈・取引の拡大と、若手経営者ならではの悩みを共有し、今後の経営課題の解決へ役立てる。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業の若手経営者								
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		開催時期：令和4年7月 6日 参加者：101社105名 令和5年7月13日 参加者：116社126名 令和6年7月18日 参加者：85社92名 改善点：一定数の参加者があったが、次年度も更なる拡大に繋がるよう、内容や時期をブラッシュアップする。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		同年代の経営者同士が気軽にネットワークを広げることが出来る交流会を実施するとともに、今後の経営課題を解決するためのノウハウを習得できるセミナーを開催する。 事業手法：人材交流型 実施時期：令和7年7月から9月頃に実施予定 (計1回) 実施場所：ホテル・アゴラ リージェンシー大阪堺等 実施方法：対面 実施内容：《交流会》 冒頭、ネットワーク構築の重要性に関するオリエンテーションを行った後、情報交流・名刺交換を行っていただき、会社の事業、取り組み、製品、技術について相互に理解いただき、将来的な商談・取引機会創出の契機とする。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		番号選択		販路開拓						
		(c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)若手経営者が抱える特有の悩みをヒアリングし、相談事業相乗効果創出に努める。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		当所の他の交流会系事業の過去の実績をもとに算出。 商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。						
		100	社	代表指標		総名刺交換件数	数値目標		1,000	件
	その他目標値	目標値の内容⇒								

5-4. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価	支援企業数			係数	標準事業費			
	⇒ 算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	40,400	円 ×	100	社 ×	1.00	=	4,040,000	円
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
合計				100	社	(小計)		4,040,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	4,040,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	4,040,000	円 ×	0.50	=	2,020,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		2,020,000 円		100			
				円					
				円					
				円					

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H27 年度～	年度まで		年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	自然災害などの緊急事態発生時、事業を早期復旧し継続を可能にするには、BCPの策定が重要である。しかし、中小企業において、必要性を理解していない事業所が多く、啓発活動と策定支援を図るべくセミナー等を開催。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、堺市内でも台風や線状降水帯による被害・感染症による急な休業等により、BCP策定はますます重要度を増している。昨今の経営環境を取り巻く脅威は、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生など様々存在するため、突然襲ってくる脅威の影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させるためにはBCPの策定が欠かせない。しかし、BCP策定率は低く、未だ策定が進んでいない企業が多い状況にある。そこで中小・小規模事業者には、まずはBCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていくことを目的とする。 なお、令和2年に堺市と共同で事業継続力強化支援計画を作成し認定を受けた。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内を中心としたBCP未策定の中小企業。							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		「基礎からわかる事業継続計画(BCP)策定セミナー」 開催日：令和6年9月5日(木) 開催場所：当所2階大会議室 参加社数：25社 策定支援セミナーにより、参加企業がBCP策定について認知や関心を高め、簡易版BCPを策定することができた。しかし、事業継続力強化計画やBCP策定まで至っている企業が少ないことが現状である。また、令和6年度は目標に未達であったため、今後はさらにBCPの重要性や策定の必要性を訴求し、窓口での案内を重点的に行うなど広報活動の方針を検討していく必要がある。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【BCP(事業継続計画)セミナー】 事業手法：人材育成型 開催時期：令和7年8月から9月頃予定 場 所：堺商工会議所会議室 内 容：BCP(事業継続計画)セミナー BCPについての基礎知識、BCPにおける様々な脅威、BCP策定のポイントなどの解説、BCP発動事例や大阪府等の支援制度の紹介を行う。また、実際にBCPの作成等を実感してもらうべく、大阪府作成の「超簡易版BCPこれだけはシート」を使用したセミナー内での実習形式での解説を行い、支援制度利用を促す。 【事業継続力強化計画策定支援】 事業手法：ハンズオン型 内 容：事業継続力強化計画の策定に向けて、年間2社を対象に訪問・窓口等による個別支援を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
		商-13	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				BCP		
		(a)【商13番】大阪府のBCP・BCMの普及促進並びに大阪府商工会連合会のBCP策定支援事業を有効活用し、参加者にBCPの策定を促す。 (c)事業継続力強化支援計画の一環として、堺市と連携して実施する。 (d)BCPへの関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家の紹介支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の実績をもとに算出。商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。					
		32	社	代表指標		大阪府超簡易版BCP「これだけは！シート」作成件数	数値目標	30	社
	主な支援対象企業の変化								
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-5. 地域活性化事業 事業調書(計画)

堺商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		32	社	(小計)		808,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							808,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	808,000 円	× 1.00 =	808,000 円		(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	808,000 円	32					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	【BCP(事業継続計画)セミナー】 過去の実績をもとに算出。商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・ facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。				
		30	社				
	支援対象企業 の変化	指標	大阪府超簡易版「これだけは！シート」作成件数		数値目標	30	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	会報、セミナー等を通じて案内し、個別支援先を確保する。				
		2	社				
	支援対象企業 の変化	指標	BCP又は事業継続力強化計画の作成件数		数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の海外展開支援セミナー		事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～	年度まで	13	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	域内中小企業が海外展開を図る上で、有効な各国経済情勢等の情報を提供するとともに、進出にあたり活用可能な大阪府施策を紹介。その活用を促進するセミナー・個別相談会を開催することで、中小企業の海外展開を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	海外展開を検討しつつ、自社では有効・的確な情報やネットワーク、具体的なアクションに向けたノウハウを有していない中小・小規模事業者。					
	これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>	令和5年度開催の当該事業では、JETROが提供する「輸出支援プログラム」をテーマとして、ハイブリッド形式で令和6年2月28日(水)にセミナーを開催し、30社の参加をいただいた。令和6年度では、令和7年2月5日(水)にJETROや大阪府の提供する海外展開支援の解説や中小企業の海外展開の展望についての講演を含んだセミナーをハイブリッド形式で開催し、セミナーの後には、大阪産業局の協力を得て個別相談会を開催する予定。また、令和5年度からの改善点として、参加企業により貿易に関する理解を深めていただくため、貿易手続き代行企業から複雑な世界情勢下でいかに海外展開を進めていくべきか等をセミナー内で講演いただき、参加企業の現状に合った海外展開を図るための知識を深める場とした。					
具体的な実施内容・手法 <small>(いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)</small>	<p>【セミナーの開催及び相談会の開催】</p> <p>【事業手法】人材育成型</p> <p>【実施時期】令和8年2月頃開催予定</p> <p>【実施場所】堺商工会議所 大会議室</p> <p>【実施方法】対面とオンラインのハイブリッド形式</p> <p>【実施内容】</p> <p>①講師：JETRO大阪 担当者 ➡ 国際化戦略を含め海外貿易取引や進出事例等の紹介や、海外展開におけるビジネスチャンス、リスク、マーケットリサーチ及び計画の進め方等に関するポイントを紹介する。</p> <p>②講師：海外取引や貿易手続きに精通した民間企業 担当者 ➡ 諸外国の最新の経済動向や最近の海外展開の手法を紹介する。</p> <p>③講師：大阪府担当者 ➡ 大阪府・大阪産業局、国際ビジネスサポートセンターや各種機関等と連携し、中小小規模事業者のニーズに応じた支援策を紹介する等、より実践的な支援へ誘導する。</p> <p>事業終了後は、セミナー参加企業への個別相談会もオンライン形式で実施するなど、より内容の濃い支援に繋げる。</p>						
事業手法 <small>(該当する場合は○印と下欄にその根拠)</small>	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-7		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業			販路開拓	
	(a)【商7番】海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業において、セミナー内で大阪府施策を紹介する機会を設けることで、その普及・啓発を図る。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)セミナーを通じて海外展開に向けた課題を顕在化させ、経営相談による継続的な伴走支援に繋げていく。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法➡	過去の実績を考慮し、30社の参加を目標とする。当所所報・HP、堺市広報誌への掲載、DM配布及び関係機関HP等に加えて府メルマガを活用するなど積極的な募集を行う。また、当所に貿易登録を行っている事業所(約150社)への案内周知を行うなど集客に努める。				
	30	社	代表指標	海外展開を具体的に検討し、個別相談を行う企業数		数値目標	5
	主な支援対象企業の変化					社	
その他目標値	目標値の内容➡						

5-6. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
							計	606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		606,000 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		万博開催記念 堺の魅力を知る講演会		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		R6 年度~	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	2025年大阪・関西万博開催を契機とし、堺市内の各個店へ来店する観光客等に堺の魅力をPRする事を通じて販路開拓に繋げるために講演会を開催。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和7年4月から半年間に渡り開催する2025年大阪・関西万博は、日本全国だけでなく世界中から観光客等が大阪に集中し、万博開催地に隣接している政令指定都市の堺市にも、多くの観光客等が観光に訪れることが予想される。万博開催は、堺の魅力を全国的・世界的に発信する絶好の機会となるが、堺市内事業所の中には、「堺に住んでいる、もしくは堺に事業所を構えているが堺市の歴史・文化等の魅力に詳しくない者」も多く、堺市の魅力発信の機会を喪失してしまう可能性がある。そこで、ビジネス(接客や商談)に活用又は、発信できる堺の魅力を習得することで、万博開催を契機に起こりうるビジネスチャンスの獲得につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市内の中小・小規模事業者					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(実施内容・実施数値) 開催時期：令和6年7月16日(火) 参加者：116社129名 令和6年8月23日(金) 参加者：36社36名 (改善点) 一定数の参加者があったが、令和7年度も参加者数の維持若しくは更なる拡大に繋がるよう、内容や時期をブラッシュアップする。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		《事業手法》人材育成型 《事業名称》2025年大阪・関西万博開催記念 堺の魅力を知る講演会 《実施時期》令和7年4月~8月頃に実施予定(計1回) 《実施場所》堺商工会議所会議室(オンラインも検討) 《実施方法》対面(オンラインも検討) 《実施内容》2025年大阪・関西万博開催を契機とし、堺市内の中小・小規模事業者を対象に、出張先での商談時や顧客との接客時で使える等、ビジネスに活かせる堺市の魅力や歴史・文化をテーマに講演会を開催。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 商-15 2025大阪・関西万博開催を契機としたビジネスチャンスの創出 販路開拓 (a)【商15番】2025大阪・関西万博開催に合わせて、万博を契機としたビジネスチャンスの創出をめざし、府施策連携として実施する。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)セミナーで得た知識を個々の商売に活かせるよう、経営相談による継続的な伴走支援に繋げていく。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去に当所独自で実施したセミナー・説明会の実績をもとに算出。商工会議所報への掲載広告、当所ウェブサイト・facebook、各機関メールマガジン、DM発送により周知に努める。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	講演会を通じて、堺市の歴史・文化などの魅力をビジネスに活かそうとした事業者の割合	数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-7. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	120	社 ×	1.00	=	2,424,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			120	社	(小計)		2,424,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	2,424,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	2,424,000	円 ×	1.00	=	2,424,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		2,424,000 円		120			
				円					
				円					
				円					

事業名		万博開催記念フードフェスタ		事業番号	8	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R6	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中心市街地に店舗を構える飲食店に向けて、令和7年4月に大阪で開催される「2025年大阪・関西万博」をきっかけとしたイベントを実施する事で、消費喚起と新たな販路開拓の促進を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中心市街地の飲食店は地域に根差した経営を行い、人と人が交流する大切な場を提供し、地域の賑わい創出に貢献していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、「飲み会」「接待」「飲み歩き」等の消費行動に変化があり、回復が遅れている。加えて物価上昇の影響により消費意欲が大幅に減退している中、中心市街地の衰退問題は深刻な状況にあるため、「2025年大阪・関西万博」の開催をきっかけとした本事業を行うことで、消費喚起と販路開拓に繋げる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	堺市中心市街地 (堺東駅～堺駅エリア) に店舗を構える中小・小規模飲食事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(実施内容・実施数値) 開催時期：令和6年11月1日～11月30日 参加店舗：48社 開催時期：令和7年2月19日～2月21日 (実施予定) (改善点) 一定数参加予定であるが、次年度も参加店舗数の維持若しくは更なる拡大に繋がるよう、内容をブラッシュアップする。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		堺市中心市街地 (堺東駅～堺駅エリア) にある飲食事業者を中心とした店舗回遊型フードフェスタを開催する。 《実施手法》販路開拓型 《事業名称》万博開催記念フードフェスタ (仮称) 《実施時期》令和7年4月～8月頃に実施予定 《実施内容》事前にチケットを発行し、参加店舗がフードフェスタ特別メニューを用意。参加者は購入チケットで飲食する。 ※2025年大阪・関西万博の開催を盛り上げるためのグッズ等を作成し各店舗でPRする事により機運を醸成させると共に、フードフェスタ自体に一体感を生み出す事でイベント参加者の増加を図り、参加店舗の満足度を向上させる。 《支援対象》堺市中心市街地内 (堺東～堺駅エリア) で営業する中小・小規模飲食事業者 (120社・店)							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-15		2025大阪・関西万博開催を契機としたビジネスチャンスの創出		販路開拓			
		(a)【商15番】2025大阪・関西万博開催に合わせて、府施策連携として実施する。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定：中心市街地 (堺東駅から堺駅) で営業する飲食店 募集：当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同一イベント専用HPへの情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	イベント実施時の来店客数の増加率			数値目標	20	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	120	社 ×	1.00	=	6,060,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			120	社	(小計)		6,060,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	6,060,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
	6,060,000	円 ×	1.00	=	6,060,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		6,060,000 円		120			
				円					
				円					
				円					

事業名		経営者・人事担当者向けメンタルヘルス対策セミナー		事業番号	9	新規/継続	新規		
想定する実施期間		R7	年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	人事担当者や経営者を対象に、従業員の定着を目的として、メンタルヘルス対策セミナーを行う。セミナーを通じて従業員のメンタルヘルス対策や休職者への対応を学ぶ。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 厚生労働省によると、メンタルヘルス不調で1カ月以上休業・退職した労働者のいる事業所割合は10.1%であり、社会全体的にもメンタルヘルス対策は重要な課題となっている。しかし、メンタルヘルス対策を行っていない企業は多く、支援が必要になっている。</p> <p>【企業ニーズ】 企業がメンタルヘルス対策を行うことで、従業員の定着率の上昇、労働災害の防止、生産性の向上や働きやすい環境を作ることができる。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	メンタルヘルス対策に関心をもっている企業							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>事業手法：人材育成型 対象：メンタルヘルス対策に関心のある経営者・人事担当者 内容：医師等の専門家を講師として、メンタルヘルス対策の概要、事例、対応等を解説。 開催時期：令和7年10月～12月頃 場所：堺商工会議所・オンラインも同時開催</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		番号選択		人材育成・労務					
		(c)堺市と連携し、広報誌でPRを行う。 (d)当所におけるメンタルヘルス対策の周知を図り、経営指導員が継続して相談・支援を実施していく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	メンタルヘルス対策に関心をもっている企業 計30社 募集方法：当所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等						
	30	社	代表指標	メンタルヘルス対策への取り組みを検討した割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-9. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			30	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	0.50	=	303,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		303,000 円		30			
				円					
				円					
				円					

事業名		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業		事業番号	10	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	地元堺の和・洋菓子やこだわりの料理などのグルメ、伝統産業をはじめ、地元企業・商店の“逸品”等を一堂に集める展示即売会を通じて、堺の素晴らしさを発信するとともに、新たな販路開拓促進を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域には『こだわりのメニューを提供する飲食店』や、『特徴ある自社製品(商品)を取扱う中小・小規模事業』が多数存在する。これらは広域からの集客を期待できる地域資源と考えているが、自社・店単独では広域PRを展開する場やノウハウを有していないため、販売機会を逸しているケースが多い。そこで、これら事業者の販路開拓支援を通じて、地域活性化を推進していきたい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> ・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者 ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者 ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者 ・大阪府が実施する「大阪代表商品販促事業」の参加事業者(7社程度) 							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>(実施内容・実施数値)</p> <p>過去3年間の出展企業と来場者数の推移を記載。 令和4年度 出展企業90社 来場者16,000名 令和5年度 出展企業84社 来場者17,000名 令和6年度 出展企業83社 来場者17,000名</p> <p>(改善点)</p> <p>出展企業の業種にばらつきがあることもあり、出展企業全社の満足度の向上を図るには、来場者増加に向けた更なる取り組みは必要である。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>《事業手法》販路開拓型 《事業名称》メイドインさかいフェア 《実施時期》令和7年11月頃に実施予定(計1回) 《実施場所》堺商工会議所、及び堺市産業振興センターイベントホール等 《実施内容》支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売(B to C)を開催する。出展者について、令和7年4月から出展募集を開始、来場募集を経て11月の開催を目指す。 《実施方法》対面 《支援対象》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こだわりのメニューを提供する中小・小規模飲食事業者(20社・店) ・こだわりのスイーツを取扱う中小・小規模小売事業者(15社・店) ・伝統産品や自社製品(商品)を取扱う中小・小規模卸小売事業者(55社・店) <p>※来場者増加に向け、web広告やインスタグラムなどのSNS広告等、web上での広報を強化し、出展企業の満足度向上を図る。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択		販路開拓					
		<p>(b)高石商工会議所と連携のうえ実施。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)イベント当日までには、取扱商品のチェックなど出展企業とは頻りにやり取りを行うことになるため、出展企業の特長を十分に理解することができる。そのため、販路開拓支援以外にも金融や税務相談など、多面的に支援することができる。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定:令和6年度出展実績に基づく。 募集:当所会員への会報誌を通じた案内のほか、堺市広報への掲載、当所HPや同イベント専用への情報掲出、後援・協力・連携企業・団体を通じて案内し、募集を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率			数値目標	10	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒		1出展企業・団体あたり約300名(会期2日間)の来客を想定。					
		27,000	名						

5-10. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	50,500	円 ×	90	社 ×	1.00	=	4,545,000	円
		50,500	円 ×	27,000	社 ×	0.01	=	13,635,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
				合計	27,090	社	(小計)		18,180,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円	
								計	18,180,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		1,800,000 円		負担金の積算		@20,000×90社・店			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	18,180,000 円		× 0.75		=		13,635,000 円		(1,800,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		13,029,000 円		86		高石商工会議所には、606,000円配分 し、残りは堺に配分する。		
		高石商工会議所		606,000 円		4				
				円						
				円						
			円							

事業名		自社商品売込み商談会		事業番号	11	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H21	年度～	年度まで	17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	自社商品を取り扱う中小規模の企業を対象に、オープン型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等) 支援する対象 (業種・事業所数等)	魅力的な商品を取扱っていないながら、営業力や販売ルートが不足しているため、新たな取引先を開拓できない中小・小規模事業者が多数存在する。これら事業者を対象に、大手小売店等をブース出展者とした商談会を開催し、新規販売ルートの創出といった支援を行うとともに、域内経済の活性化を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社商品を取り扱う中小・小規模事業者。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>(実施内容・実績数値)</p> <p>令和6年度は、市域中小企業や出展企業の状況を鑑み、事前予約型による自社商品売込み商談会を実施。 第1回目：令和6年4月5日・8日 出展企業は1社、来場企業数は26社、商談件数は26件 第2回目：令和6年4月9日 出展企業は1社、来場企業数は8社、商談件数は8件 第3回目：令和6年4月23日・24日 出展企業は1社、来場企業数は21社、商談件数は21件 第4回目：令和6年7月24日・25日 出展企業は1社、来場企業数は20社、商談件数は20件 第5回目：令和7年3月21日・28日 出展企業は1社、来場企業数15社(予定)、商談件数15件(予定)</p> <p>(改善点)</p> <p>開催後の商談状況アンケートや個別ヒアリング結果によると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。現状、商談会開催前後において個社支援を行ってはいないもの、来場企業全社に行ききれていない。</p>							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>《事業手法》 販路開拓型 《実施時期》 令和7年7月～9月(予定) 《実施場所》 堺市産業振興センターイベントホール 《実施方法》 対面 《実施内容》 大手流通業者への売込み提案や、中小・小規模事業者同士の情報交換・連携促進に資するオープン型の商談会を開催することで、幅広く商談機会創出を図る。</p> <p>自社PRシートの作成支援 《内容》 上記会場内で、来場した支援対象事業者同士が各社商品情報を交換できるシートを作成・掲出するにあたっての支援を行うことで、より幅広い商談機会を創出する。</p>							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択		販路開拓					
		<p>(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)域内の逸品を発掘し、これを堺市と協力して全国に売り出していききっかけとする。 (d)取扱商品等の企業情報が盛り込まれた申込み用紙の受付段階で、その来場企業のイチオシ商品が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路開拓支援、企業紹介等を行なうことが容易になる。</p>							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の開催実績を基に算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力団体等を通じての案内、ホームページへの情報掲出等に行なう。					
		150	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	商談件数			数値目標	400	件	
その他目標値	目標値の内容⇒	商談会において、自社PRシートを作成・掲出することで、支援対象事業者間の情報交換・連携を促進する。							
		60	件						

5-11. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サビ*単価	支援企業数			係数	標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	150	社 ×	1.00	=	7,575,000	円	
	50,500	円 ×	60	社 ×	0.50	=	1,515,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		210	社	(小計)		9,090,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	9,090,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	9,090,000	円	×	0.75	=	6,817,500	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		5,067,500 円		115	標準事業費の内、高石、泉大津、和 泉、岸和田、貝塚、泉佐野、八尾へ は、一律250,000円を配分し、残りを 堺に配分。		
		高石商工会議所		250,000 円		5			
		泉大津商工会議所		250,000 円		5			
		和泉商工会議所		250,000 円		5			
		岸和田商工会議所		250,000 円		5			
		貝塚商工会議所		250,000 円		5			
		泉佐野商工会議所		250,000 円		5			
	八尾商工会議所		250,000 円		5				

事業名		中小企業人材確保支援事業	事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで	16 年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	域内中小企業の維持・発展を図るため、「人材」の観点により各種事業を展開する。さらに、人材の「確保」「育成」に焦点を絞り、体系立てた支援メニューを構築することで、通貫した支援を実施する。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は、ここ数年、コロナ禍の影響により若干減少傾向にあったが、現在では企業の採用意欲が急激に高まり、一気に売手市場の様相を呈している。このような中、求職者は、依然として、中小企業への関心は高くない状況が続いており、中小企業の「人材確保」が喫緊の課題となっている。加えて、企業維持・発展のため、更なる生産性向上の観点も非常に重要であることから、「人材育成」の観点においても支援の必要がある。 ついでに、人材の「確保」「育成」に焦点を絞った事業を展開する中で、「確保」については内定者の創出、「育成」では各ステージに合ったスキル習得による社員定着について、より一層注力していく。人手不足も合まり、中小企業の「人材確保」における、ある一定のニーズは、新型コロナウイルスの影響は残るものの、存在している。加えて、生産性向上が求められる中、「人材育成」の観点も非常に重要であるとの認識を持った中小企業も多い。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	「人材確保」「人材育成」の観点において、興味を抱き、経営維持・発展に資する人材の採用やスキルアップを目指す地元中小企業。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		<p>①求人ネットワーク事業 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和7年2月7日 開催予定 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和7年2月26日 開催予定</p> <p>②女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：令和7年2月27日 開催予定</p> <p>③管理職向けセミナー 開催日：令和6年10月3日 参加数：47社52名</p> <p>④経営者層・幹部候補向けセミナー 開催日：令和6年12月3日 参加数：52社60名</p> <p>⑤企業×大学キャリアセンター交流会 開催日：令和7年3月5日 開催予定</p> <p>⑥中堅社員セミナー 開催日：令和6年7月11日 参加数：63社135名</p> <p>⑦ダイバーシティ時代の人材確保セミナー 開催日：令和6年8月28日 参加数：47社50名</p>				
		<p>「人材交流型」⇒①、⑤ 「人材育成型」⇒②、③、④、⑥、⑦ 「広域連携」⇒③、④、⑥、⑦は、高石、和泉、泉大津と連携。 ⑤は、高石、和泉と連携して実施。 ①、②は単独開催。</p> <p>① 求人ネットワーク事業【30社】 【実施時期】 令和8年2月～3月頃 [2校(予定)で計2回実施] 【実施場所】 堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校(予定) 【実施方法】 対面でのみ実施 【実施内容】 高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。</p> <p>②女性求職者等の採用・戦力化支援事業【30社】 【実施時期】 令和8年2月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】 堺商工会議所 大会議室 【実施方法】 ハイブリッド(対面、オンライン) 【実施内容】 中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者(復職女性)の雇用に関する勉強会を開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺った場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。</p>				

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)	<p>③ 管理職向けセミナー【60社】 【実施時期】令和7年10月～12月頃開催 (1回開催) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド (対面、オンライン) 【実施内容】現管理職や最近管理職に昇格した方を対象に開催。管理職としての考え方や部下への指導法、課や部においてのマネジメントなどを学ぶ。ひいては若手社員の職場定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。</p> <p>④ 経営者層・幹部候補向けセミナー【60社】 【実施時期】令和7年12月～令和8年3月頃開催 (1回開催) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド (対面、オンライン) 【実施内容】目先の業務に捉われず、経営的な観点で会社の置かれた現状を把握し、危機感を持つことで次の行動に繋げることができることを目指す。また、全社視点で現状を把握し、課題を認識し、課題解決に繋がる経営スキルや経営戦略/中期経営計画の作成等を理解する。部下(これから根幹をになっていく若手社員を中心)に対してその戦略を徹底して実現させる「粘り強い実行力・推進力」とともに課題解決に向けた実行力・推進力(=リーダーシップ)を身につけ、ひいては、若手社員の職場定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。</p> <p>⑤ 企業×大学キャリアセンター交流会【40社】 【実施時期】令和8年2月～3月頃 (予定) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】対面でのみ実施 【実施内容】当所近隣大学の就職支援担当者と企業の採用担当者が情報交換を行う事で、大学との関係性を構築し、企業の採用活動に繋げる。</p> <p>⑥ 中堅社員セミナー【60社】 【実施時期】令和7年6月～8月頃 (1回開催) 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド (対面、オンライン) 【実施内容】若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率向上へと繋げる。 ※開催にあたっては、OSAKAしごとフィールドの事業説明時間を設け、参加企業に対し、府施策のPRを実施する。</p> <p>⑦ 人材確保セミナー【45社】 【実施時期】令和7年8月～10月頃 【実施場所】堺商工会議所会議室 【実施方法】ハイブリッド (対面、オンライン) 【実施内容】深刻な人手不足に対応する手段として、多様な人材の採用について学ぶセミナーを開催する。</p>																								
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="411 1435 563 1480">○</th> <th data-bbox="563 1435 655 1480">(a)府施策連携</th> <th data-bbox="655 1435 888 1480">○</th> <th data-bbox="888 1435 1115 1480">(b)広域連携</th> <th data-bbox="1115 1435 1275 1480">(c)市町村連携</th> <th data-bbox="1275 1435 1479 1480">(d)相談事業相乗効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="411 1480 563 1518">番号選択</td> <td colspan="4"></td> <td data-bbox="1275 1480 1479 1518">人材育成・労務</td> </tr> <tr> <td colspan="6" data-bbox="411 1518 1479 1892"> (a) ① 求人ネットワーク事業 → 【労8番】 <中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ② 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 → 【労12番】 <中堅・中小企業における女性の就業、定着活用・戦略化支援事業> ③ 管理職向けセミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ④ 経営者層・幹部候補向けセミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ⑤ 企業×大学キャリアセンター交流会 → 【労8番】 <中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ⑥ 中堅社員セミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ⑦ 人材確保セミナー → 【労5番】 <中小企業の地域人材確保支援事業> </td> </tr> <tr> <td colspan="6" data-bbox="411 1892 1479 1892"> (b) 中小企業人材確保支援事業の事業 (7事業の内5事業) を、地域経済の振興を担う当所と高石、和泉、泉大津の商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、スケールメリットを活かして参加企業を募る。人材 (従業員) の定着率向上・人材育成に関しては、あらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。 </td> </tr> </tbody> </table>	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	番号選択					人材育成・労務	(a) ① 求人ネットワーク事業 → 【労8番】 <中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ② 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 → 【労12番】 <中堅・中小企業における女性の就業、定着活用・戦略化支援事業> ③ 管理職向けセミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ④ 経営者層・幹部候補向けセミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ⑤ 企業×大学キャリアセンター交流会 → 【労8番】 <中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ⑥ 中堅社員セミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ⑦ 人材確保セミナー → 【労5番】 <中小企業の地域人材確保支援事業>						(b) 中小企業人材確保支援事業の事業 (7事業の内5事業) を、地域経済の振興を担う当所と高石、和泉、泉大津の商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、スケールメリットを活かして参加企業を募る。人材 (従業員) の定着率向上・人材育成に関しては、あらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。				
○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果																				
番号選択					人材育成・労務																				
(a) ① 求人ネットワーク事業 → 【労8番】 <中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ② 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 → 【労12番】 <中堅・中小企業における女性の就業、定着活用・戦略化支援事業> ③ 管理職向けセミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ④ 経営者層・幹部候補向けセミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ⑤ 企業×大学キャリアセンター交流会 → 【労8番】 <中小企業の社長と若年求職者の交流事業> ⑥ 中堅社員セミナー → 【労7番】 <若手人材の採用・定着支援事業> ⑦ 人材確保セミナー → 【労5番】 <中小企業の地域人材確保支援事業>																									
(b) 中小企業人材確保支援事業の事業 (7事業の内5事業) を、地域経済の振興を担う当所と高石、和泉、泉大津の商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、スケールメリットを活かして参加企業を募る。人材 (従業員) の定着率向上・人材育成に関しては、あらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。																									

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 325 社		HP・所報付録への掲載。また、広域連携事業については、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加企業と各校とのネットワークが構築されたとする企業数	数値目標	10	社				
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
		20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円	
		20,200	円 ×	45	社 ×	1.00	=	909,000	円	
		合計		325	社	(小計)		7,979,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
								計	7,979,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
	7,979,000 円 ×		1.00 =		7,979,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		6,363,000 円		255	③、④、⑥、⑦について @20,200×5社分を高石、和泉、泉大津へ配分			
		高石商工会議所		606,000 円		25				
		和泉商工会議所		606,000 円		25	⑤について@40,400×5社分を高石、和泉へ配分			
		泉大津商工会議所		404,000 円		20	残りの金額を堺へ配分			
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載し、参加企業を募る。			
	支援対象企業の変化	指標	参加企業と各校とのネットワークが構築されたとする企業数	数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	② 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。			
	支援対象企業の変化	指標	女性求職者等の採用に向けた取り組みの意欲が高まった企業数	数値目標	22	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	③ 管理職向けセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
	支援対象企業の変化	指標	管理職としての考え方や部下への指導法について基本スキルを習得できた企業数	数値目標	42	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	④ 経営者層・幹部候補向けセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
	支援対象企業の変化	指標	経営スキルの習得、経営戦略の重要性、中期経営計画の作成、課題解決に向けたリーダーシップを習得できた企業数	数値目標	42	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	⑤ 企業×大学キャリアセンター交流会 当所と高石、和泉の各商工会議所が連携し、人材確保支援事業に参画した企業や堺技衆企業、各市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。			
	支援対象企業の変化	指標	新たに大学との繋がりが持て、今後の採用活動に役立つとされる企業数	数値目標	28	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	⑥ 中堅社員セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
	支援対象企業の変化	指標	中核人材となるための基本スキルを習得できた企業数	数値目標	42	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	⑦ 人材確保セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石、和泉、泉大津の各商工会議所が連携し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。			
	支援対象企業の変化	指標	若者や女性、高齢者、氷河期世代等の多様な人材の採用に向け意欲が高まった企業数	数値目標	32	社
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり企業商談会		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度~	年度まで	16	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小ものづくり企業を対象に、事前予約型のマッチング商談会を開催し、販路開拓の機会創出を行う。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今、景気の先行きに明るい兆しが見え始めているが、その波及効果が、独自に技術開発と市場開拓に取り組む小規模事業者等にまで十分に及んでいるとは言い難い。 この状況を鑑み、実効性の高い取引機会の創出のため、中堅・中小企業ものづくり企業が発注側企業として出展し、中小ものづくり企業が受注側企業として来場する商談会を開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	域内の中小・小規模のものづくり企業。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		(実施内容・実績数値) 令和6年度は、市域中小企業や出展企業の状況を鑑み、オープン型による商談会を実施。 令和6年7月23日にものづくりマッチング商談会 in 堺を開催し、出展企業は19社、来場企業は148社、商談件数は467件、自社PRコーナー利用企業は79社であった。 (改善点) 開催後の商談状況アンケートによると、成約に至っていない企業も見受けられ、成約率向上に対する支援が必要である。商談会開催前後において個社支援を行っているものの、来場企業全社に行ききれていない現状がある。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		≪実施手法≫ 販路開拓型 ≪実施時期≫ 令和7年6月~令和8年1月の8か月間 ≪実施場所≫ 堺商工会議所 会議室 ≪実施方法≫ 対面 ≪実施内容≫ 金属加工・一般機械器具・樹脂加工部品およびそれらの複合加工部品等の発注を目的とする中堅・中小ものづくり企業20社(1日来場企業5社程度)が、事前に発注内容をホームページ等で提示した上で、出展企業に対し5社程度の商談が可能となる時間繰りとした事前予約型の商談会を延べ20日間開催する。商談予約受付時には、出展企業に対するアプローチシート(企業概要、PR、設備などを記入した申込書、もしくはそれに準じたもの)を作成してもらい、事前に出展企業へ情報提供を行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携		○	(b)広域連携		○
		(c)市町村連携		○	(d)相談事業相乗効果		○
		番号選択				販路開拓	
		(b)高石・和泉・泉大津・岸和田・貝塚・泉佐野・八尾の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。 (c)出展企業集めにおいて、堺市のサポートを得て中堅・中小企業ものづくり企業を誘致する。併せて来場企業募集についても連携する。 (d)受付段階で、対応できる技術等の企業情報や、その来場企業の概要が明確に分かることから、事後の経営指導員による販路拡大のための支援、企業紹介等を行うことが容易になる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の開催実績及び広域連携を考慮して算出。募集については、当所会員への案内のほか、堺市広報誌、協力企業・団体を通じての案内、ホームページへの情報掲出等にて行う。				
	100	社	代表指標		商談件数	数値目標	100 件
	主な支援対象企業の変化	目標値の内容⇒					
その他目標値			社				

5-13. 地域活性化事業 事業調書(計画)

堺商工会議所

	サビ*単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	50,500	円 ×	100	社 ×	1.00	=	5,050,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			合計		100	社	(小計)		5,050,000
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
							計	5,050,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	5,050,000	円	×	0.75	=	3,787,500	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		2,737,500 円		79	標準事業費の内、高石、泉大津、和 泉、岸和田、貝塚、泉佐野、八尾へ は、一律150,000円を配分し、残りを 堺に配分。		
		高石商工会議所		150,000 円		3			
		泉大津商工会議所		150,000 円		3			
		和泉商工会議所		150,000 円		3			
		岸和田商工会議所		150,000 円		3			
		貝塚商工会議所		150,000 円		3			
		泉佐野商工会議所		150,000 円		3			
	八尾商工会議所		150,000 円		3				

事業名		Web・クラウド販路開拓支援事業		事業番号	14	新規/継続	継続
想定する実施期間		H23	年度～	年度まで	15	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業のITリテラシーを高め、IT導入の実現による業務効率の向上・販路拡大・新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのITセミナーを開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】 大企業と中小企業との間にはデジタルデバイドの問題が依然として存在し、早期の解消を行い、中小企業のIT経営化＝業務の効率化・コスト削減のための支援を行う必要がある。本事業では、中小企業経営者を対象に、先進IT技術、ITツール、ソリューション等を学び競争力のある経営を目指していただくとともに、取引関係の構築・人的ネットワークの拡大にも寄与していくことを目的とする。IT化は会社の規模に限らず本格化してきており、時代の流れに合ったIT経営の実現を提案する場として本セミナーが必要となる。</p> <p>【企業ニーズ】 慢性的に人材不足である中小・小規模事業者においては、その不足分をITを駆使して補う必要があるが、大企業と比べ導入が進まず、デジタルデバイドが発生しやすい環境にあると言える。IT導入による業務効率化はもちろん、IT人材の育成、SNSや動画の活用による情報発信・販路拡大など、今後、経営者に求められるITに関わる変革は多種多様であり、その点からも、当事業は今後ますますニーズが高まっていくものと考えられる。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	IT導入の実現による販路拡大・経営改善に興味を持つ、市内外の中小・小規模事業者					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>①7月4日 生産性向上のためのChat Gpt活用セミナー 88社 ②8月23日 Google等無料ツールを活用した集客と業務効率化セミナー 73社 ③9月25日 情報セキュリティとSNSリスク管理セミナー 52社 ④10月29日 勝ち残るネットショップを目指す！「売れる商品写真」と「運営のコツ」セミナー 62社 ⑤11月21日 訴求力を進化させる！ショート動画徹底活用セミナー 70社 ⑥12月5日 既存・新規顧客を惹き込む魅力を発信！Instagram活用セミナー 70社</p> <p>IT化全体に関して、小規模事業者では大きな経費をかける余裕がなく必須という意識も低いため、小規模事業者でも気軽に取り組めるところから、興味を持ってもらえるような内容で実施していく必要がある。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>中小・小規模事業者における業務効率・生産性の向上のためには、IT、クラウド、アプリの積極的な導入が不可欠であり、そのためには、引き続き、慢性的な人材不足の中でも、従業員1人1人のITリテラシーを高めていく必要がある。令和6年度の反省を活かし、IT初心者の中小企業者にも参加を促すべく、開催内容や告知方法を見直し、以下8つのIT系セミナーを実施する。なお、全セミナーの事業手法は人材育成型である。</p> <ol style="list-style-type: none"> Instagram活用セミナー 開催時期：令和7年6～7月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：Instagramの活用方法について学ぶ。 動画活用セミナー 開催時期：令和7年5～6月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：YouTubeを初め、各種動画の販路開拓への活用方法を学ぶ。 WEB・SNS広告活用セミナー 開催時期：令和7年5～6月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：WEB・SNS広告の効果的な活用方法を学ぶ。 公式LINE活用セミナー 開催時期：令和7年7～8月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：公式LINEの活用方法について学ぶ。 ネットショップ活用セミナー 開催時期：令和7年8～9月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：ネットショップの効果的な集客法や活用方法について学ぶ。 生成AI活用セミナー（基礎編） 開催時期：令和7年7～8月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：生成AIをビジネスで活用するための基礎知識 生成AI活用セミナー（実践編） 開催時期：令和7年10～11月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：生成AIを活用した業務効率化の方法を学ぶ。 生成AI活用セミナー（実践編） 開催時期：令和8年1～2月頃 場 所：堺商工会議所大会議室（オンラインでも検討） 内 容：生成AIを活用した販売促進策を学ぶ。 					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
		番号選択				IT・IoT			
		(b) ①~⑧は高石・和泉商工会議所と連携する。 (d) セミナー参加者に向けIT専門家派遣やIT相談窓口を案内するとともに、経営指導員も継続してフォローしていく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等					
	455 社	代表指標		Instagramを改良、または新たに導入を検討する企業の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	20,200	円 ×	55	社 ×	1.00	=	1,111,000	円
	②	20,200	円 ×	55	社 ×	1.00	=	1,111,000	円
	③	20,200	円 ×	55	社 ×	1.00	=	1,111,000	円
	④	20,200	円 ×	55	社 ×	1.00	=	1,111,000	円
	⑤	20,200	円 ×	55	社 ×	1.00	=	1,111,000	円
	⑥	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円
	⑦	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円
	⑧	20,200	円 ×	60	社 ×	1.00	=	1,212,000	円
			合計		455	社	(小計)		9,191,000
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
						計		9,191,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
9,191,000		円	×	0.75	=	6,893,250	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		5,681,250 円		375	高石商工会議所配分①-⑧ @20,200円×0.75×5社×8回 = 606,000円		
		高石商工会議所		606,000 円		40			
		和泉商工会議所		606,000 円		40	和泉商工会議所配分①-⑧ @20,200円×0.75×5社×8回 = 606,000円		
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		① Instagram活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		55	社			
	支援対象企業の変化	指標	Instagramを改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		② 動画活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		55	社			
	支援対象企業の変化	指標	動画を改良、または新たに配信を検討する企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		③ WEB・SNS広告活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		55	社			
	支援対象企業の変化	指標	WEB・SNS広告を改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		④ 公式LINE活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		55	社			
	支援対象企業の変化	指標	公式LINEアカウントを改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑤ ネットショップ活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		55	社			
	支援対象企業の変化	指標	ネットショップを改良、または新たに導入を検討する企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑥ 生成AI活用セミナー(基礎編) 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		60	社			
	支援対象企業の変化	指標	生成AI活用に意欲が高まった企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑦ 生成AI活用セミナー(実践編) 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		60	社			
	支援対象企業の変化	指標	生成AIを活用した業務効率化を検討する企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		⑧ 生成AI活用セミナー(実践編) 設定根拠 ⇒ 過去の同事業の実績数を踏まえて設定。 募集方法 ⇒ 会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等		
		60	社			
	支援対象企業の変化	指標	生成AIを活用した販売促進を検討する企業の割合		数値目標	70
	その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		事業承継支援事業		事業番号	15	新規/継続	継続			
想定する実施期間		H30	年度～	年度まで	8	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	事業承継・後継者育成をテーマとするセミナー並びに専門家派遣による個別支援（親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成する等の具体的な支援）の実施。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として、わが国経済・社会において重要な役割を果たしている。 しかし、個人事業主や法人企業の代表者の高齢化が進む中、「経営改善が先で、事業承継を考えている余裕がない」と、事業承継に関する意識がまだまだ低く、課題を先送りにする企業が多い。 そこで、事業承継への意識を啓発し、後継者不在による廃業等を減少させ、事業承継を円滑に成功させることにより、事業の継続・安定化を図ることを目的に、事業承継支援事業を実施する。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	後継者不在、後継者の育成等に悩んでいる企業。								
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		①事業承継セミナー 開催日時：令和6年11月19日（火） 場 所：堺商工会議所2階大会議室（オンライン同時開催） 参加社数：81社 ②専門家派遣による個別支援 4社（令和6年12月10日現在） ③連絡会議 開催日：令和6年4月25日（木） 場 所：当所3階中会議室 参加者：当所、高石商工会議所・和泉商工会議所 例年、オンライン受講者数が多く、より多くの事業主に事業承継を考えるきっかけとしてもらうため、参加者の利便性を考慮し、場所を選ばずに受講できるハイブリッド開催（リアル+オンライン）での開催を検討。 個別支援については、事業承継は中小企業が抱える重要課題であることから、より一層の周知と支援が必要である。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		◎事業承継セミナー 事業手法：人材育成型 開催時期：令和7年7月頃 場 所：堺商工会議所会議室（オンライン同時開催） 内 容：事業承継・後継者育成をテーマに成功事例を紹介するセミナーを開催し、事業承継の意識啓発を促進させる。 ◎専門家派遣による個別支援 事業手法：ハンズオン型 内 容： 専門家を派遣し、事業資産状況、株主状況などの現状把握を行った上で、親族承継、親族外承継、事業譲渡等の適切な方向に導くための計画書並びに助言書を作成し、円滑な事業承継の実現に向け、具体的な支援を行う。 なお、事業譲渡先の確保が求められる場合には、当所の「さかいM&A市場」をはじめ、日本政策金融公庫の「事業承継マッチング支援」等を活用し、民間M&A仲介会社と連携を行う。 ◎連絡会議の開催 広域連携として、高石・和泉・泉大津の各商工会議所との連絡会議を開催する。 経営指導員による経営指導、セミナー参加者、当所の専門家派遣による個別支援等に繋げていく。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
		商-12	事業承継の支援事業			事業承継				
		(a)【商12番】事業承継の支援事業の府施策連携として実施する。 (b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して事業を実施する。 (d)個別支援の専門家派遣につなぐためには、経営指導員がまず事業者の内容を十分にヒアリングすることが必要であり、専門家派遣には経営指導員が同行して支援にあたる。また、その後の経営指導員によるフォローも重要である。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【事業承継セミナー】 設定根拠：70社（堺40社、高石10社、和泉10社、泉大津10社） 募集方法：経営指導員による経営指導、各商工会議所の会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。 【事業承継専門家派遣】 10社						
	80	社		代表指標			事業承継の準備に取り組んだ企業数	数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒								

5-15. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

堺商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
		101,000	円 ×	10	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		80	社	(小計)		2,424,000	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
		計							2,424,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	2,424,000	円	×	1.00	=	2,424,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		1,818,000 円		50	高石・和泉・泉大津商工会議所配分 @20,200円×1回×1.00×各10社 =各202,000円			
		高石商工会議所		202,000 円		10				
		和泉商工会議所		202,000 円		10				
		泉大津商工会議所		202,000 円		10				
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		各商工会議所の会報誌、経営指導員による経営指導、会報、DM発送等から、対象企業を発掘する。						
		70	社	支援対象企業の変化		指標	事業承継の準備に取り組んだ企業数	数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒								
事業の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		経営指導員による経営指導、事業承継アンケート調査、セミナー参加者等から個別支援の対象企業を発掘する。						
		10	社	支援対象企業の変化		指標	事業承継計画書、事業承継に関する助言書作成件数	数値目標	10	社
	その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IT・DXマッチング拡大交流会		事業番号	16	新規/継続	継続			
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	5	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	IT・DXツールの導入を検討する中小企業と、IT・DXツールを開発・販売する中小企業等をマッチングさせる交流会を実施し、中小企業のITリテラシーを向上させ、業務効率の向上、販路拡大を図る。								
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>(目的)</p> <p>中小・小規模事業者では、ITに精通している人材が慢性的に不足しており、業務のIT化・DX化が進みにくい状況に陥っている。また、IT化・DX化を加速させる大手企業との格差はますます広がるばかりであり、日本経済を支える中小・小規模事業者のIT化・DX化は喫緊の課題と言える。</p> <p>この状況を打開するため、IT・DXツールの導入を検討する中小・小規模事業者と、IT・DXツールを開発・販売する中小企業等(ブース出展)をマッチングさせる場を提供し、中小・小規模事業者のIT・DX化を推し進め、業務効率の向上、販路拡大につなげていくための支援を行う。</p> <p>(ニーズ)</p> <p>IT・DXツールを開発・販売する中小企業等が一堂に会したイベントは、大阪市内で行われることが多く、堺市内では殆ど開催されていないのが現状である。堺市内で開催される手近なイベントがあれば、興味をもつ中小・小規模事業者は多いと考えられる。</p>								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のIT化・DX化に興味を持つ中小・小規模事業者。業種は問わない。 ・IT・DXツールを開発・販売する中小企業等 								
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>名称：IT・DX展示・体験交流会in堺 開催日：令和6年12月11日(水) 14:00～17:00 場所：堺商工会議所会議室 出展企業 9社 来場企業 59社 《同時開催セミナー》 日常業務のデジタル化！3つの無料ツールでできる"0円DX"セミナー "最善"なSNS・WEB広告手法の選び方セミナー</p> <p>目標である80社に達していないため、共催の高石・和泉商工会議所と連携を強化し、より広範囲での来場企業募集が必要となってくる。</p>								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>業務のIT化・DX化に興味を持つ中小・小規模事業者をターゲットとした、マッチング交流会を以下の通り実施する。希望の事業者には、個別相談にも対応する。</p> <p>事業手法：人材交流型 開催日：令和7年11月～令和8年1月頃 場 所：堺商工会議所会議室、または堺市産業振興センターイベントホール (状況に応じてオンライン又はハイブリット開催も検討)</p> <p>内 容：IT・DXツールの導入を検討する中小・小規模事業者と、IT・DXツールを開発・販売する中小企業等との交流会</p> <p>※当日は、IT・DXツールの導入事例を交えたセミナーも同会場で開催し相乗効果を狙う。 ※各ブースで、IT・DXツールの実演や体験も行う予定。</p>								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
番号選択								IT・IoT		
		<p>(b) 高石・和泉の各商工会議所と連携することによって効果的に来場企業を募集する。</p> <p>(c) 堺市と連携し、広報誌でPRを行う。</p> <p>(d) この事業を通じ、経営指導員が中小・小規模事業者のIT化・DX化の取り組みについて把握することにより、経営指導を通じて、IT・DXツールの導入にかかる支援やフォローを行うことができる。</p>								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠 ⇒ IT・DXツールの導入を検討する中小・小規模事業者 IT・DXツールを開発・販売する中小企業等 合計80社 募集方法 ⇒ 堺・高石・和泉商工会議所会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン、広報さかい等。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	IT・DXツール導入を検討する企業数			数値目標	10	社		
	その他目標値	目標値の内容⇒								

5-16. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒ 40,400	円 ×	80	社 ×	1.00	=	3,232,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		80	社	(小計)		3,232,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
							計	3,232,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
	3,232,000	円 ×	0.75	=	2,424,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		2,121,000 円		70	高石・和泉商工会議所 40,400円×0.75×5社 = 151,500円		
		高石商工会議所		151,500 円		5			
		和泉商工会議所		151,500 円		5			
				円					
			円						

事業名		時流経営トップ講演会		事業番号	17	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	資源・原材料・エネルギー価格高騰や加速する円安等の影響を受け、激しい経営環境にある中小企業者を対象に、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、経営者向けに成功経営者等から経営指針を学ぶ講演会を開催し、中小企業の付加価値向上の促進を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	(目的) 資源・原材料・エネルギー価格高騰や加速する円安等の影響で、経営基盤が脆弱な中小企業は大きな打撃を受け、景気回復が見通せなく、経営者は今後の会社経営を継続することへの不安が尽きない状況にある。 こうした厳しい時代を生き抜く経営の指針となるリーダーシップ、人材育成等について、成功経営者等から学び、経営力向上を図る必要がある。 (ニーズ) 地域の枠を越えて「経営を学びたい」「成功経営者等から刺激を受けたい」等の中小企業経営者の声が多いことから、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して実施できるメリットは大きい。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業経営者							
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		タイトル：“笑いの力”で地域・人・企業を元気にする方法 日時：令和6年9月2日(月)14:00～15:30 場所：堺商工会議所2階大会議室(オンライン同時開催) 講演者：㈱吉本興業ホールディングス 参加企業：197社 200社の目標数達成には至らなかったため、共催会議所との意見交換をより綿密に行い、集客を狙えそうな講師の選定を行う他、共催会議所と連携・強化を図り、情報発信に努め、より効果的に周知を行う必要がある。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		厳しい経営環境において、経営者がリーダーシップや人材育成手法を学ぶことにより、事業継続並びに付加価値向上が期待されることから、高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、時流に則した経営者向けの講演会を開催する。講師は、各界における第一人者や成功経営者、著名人とする。 事業手法：人材育成型 開催時期：令和7年8・9月頃 会場：堺商工会議所会議室(オンラインも検討)							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
番号選択		その他							
		(b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携する。 (d)経営指導員が、後日、企業訪問で特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 200社		設定根拠⇒ 堺100社、高石40社、和泉30社、泉大津30社 募集方法⇒会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	学んだリーダーシップ・人材育成手法等を今後の経営に活かそうとした企業の割合			数値目標	70	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-17. 地域活性化事業 事業調査 (計画)

堺商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数			係数	標準事業費			
	20,200	円 ×	200	社 ×	1.00	=	4,040,000	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		200	社	(小計)		4,040,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円	
						計	4,040,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,040,000	円 ×	0.75	=	3,030,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		1,515,000 円		100	和泉・泉大津商工会議所配分 @20,200円×0.75×各30社 =各454,500円		
		高石商工会議所		606,000 円		40			
		和泉商工会議所		454,500 円		30			
		泉大津商工会議所		454,500 円		30	高石商工会議所配分 @20,200円×0.75×40社 =606,000円		
			円						

事業名		中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー		事業番号	18	新規/継続	継続		
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた最新の動向や取組事例を紹介するセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、大企業だけでなく中小企業も脱炭素へ向けた取組が求められている。 しかし、中小企業からは、取組への関心はあるものの、経営資源に限られる中でどのような取組を行えば良いのかわからないといった声が多くあるため、本セミナーを通じて中小企業による脱炭素へ向けた取組を後押しする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業経営者(業種は問わない。)							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		タイトル：カーボンニュートラルセミナー ～大阪府の中小企業向け「脱炭素施策」解説と「脱炭素経営」へのチャレンジ!～ 開催日：令和6年7月3日(水) 場 所：当所2階大会議室(オンライン同時開催) 参加企業：51社 広域連携を行い、目標とする65社以上の企業募集には至らなかったが、一定数の参加があった。今後は、高石・和泉・泉大津との広域連携、堺市等の行政との連携強化を図り、目標達成に努めていく。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材育成型 【実施時期】令和7年8月頃に実施予定(計1回) 【実施場所】堺商工会議所 大会議室 【実施方法】対面、オンライン 【実施内容】高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携して、カーボンニュートラルの最新動向及び脱炭素を踏まえた新事業展開等の取組事例に関するセミナーを開催する。講師は、行政機関やカーボンニュートラルに向けて脱炭素経営に取り組み新事業展開を図る企業の担当者を想定。取組事例の他、行政の補助金情報についても紹介する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="radio"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
		商-11		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他	
		(a)【商11番】脱炭素経営へ向けた取組み支援の府施策連携として実施する。 (b)高石・和泉・泉大津の各商工会議所と連携する。 (c)堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。 (d)経営指導員が、後日、企業訪問で脱炭素経営の取組み状況を把握するとともに、必要に応じて大阪府等の省エネ診断に繋げる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	設定根拠 ⇒ 堺50社、高石5社、和泉5社、泉大津5社 募集方法 ⇒ 大阪府・堺市・各商工会議所の会報、DM、HP、Facebook、メールマガジン等						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	脱炭素経営に取り組む企業数				数値目標	45社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-18. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

堺商工会議所

	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
		円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計		65	社	(小計)		1,313,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円
	計							1,313,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,313,000	円 ×	1.00	=	1,313,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所		1,010,000 円		50	高石・和泉・泉大津商工会議所配分 @20,200円×1×各5社 =各101,000円		
		高石商工会議所		101,000 円		5			
		和泉商工会議所		101,000 円		5			
		泉大津商工会議所		101,000 円		5			
			円						

事業名		新事業展開創出交流会事業		事業番号	19	新規/継続	継続
想定する実施期間		R5	年度~	年度まで	3	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	創業に係る経営課題や自社サービス広報等に悩む創業予定者または創業間もない事業者が、情報交換(交流)を行い、不安を解消するとともに新たなビジネスチャンスを生み出す機会としての交流会を開催する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>【事業の目的】</p> <p>創業予定者や創業間もない事業者は今後の経営について活かせるネットワークづくりの場を欲しているが、同対象者に特化した交流の場が不足している。気軽に情報交換が可能な交流の場を用意し、創業予定者・創業間もない事業者同士で交流を深めることで、人脈・取引の拡大が期待できる。また、悩みを共有し合い、今後の経営課題の解決に役立つネットワークの構築や、新たなビジネスチャンス創出の機会を提供することで不安定な創業期の事業者の事業の安定と継続に寄与する。</p> <p>【企業ニーズ】</p> <p>昨年度、交流の機会を求める創業者・創業間もない経営者等が多数参加され、活発な意見交換・交流が行われている。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	新事業展開にチャレンジする府内創業予定者または創業間もない事業者					
これまでの取組状況 <small>※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること</small>		<p>【創業者交流会】</p> <p>開催日時：令和7年1月25日(土) 14:00~17:00 定員：60名</p> <p>創業者交流会については、広域連携事業として参加者バランスを図っていく必要があるため、一層の連携強化と情報発信に努めていくとともに、今回の参加者に対するフォロー支援を引き続き行っていく。</p>					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<p>事業手法：人材交流型</p> <p>対象：創業予定者、創業間もない事業者(創業5年未満)</p> <p>内容：創業予定者と創業間もない事業者に対して、気軽な交流を深める場を提供することで、創業に大切な人脈・取引拡大等の悩みを共有し、今後の経営課題を解決し、新事業・創業予定者の創出を図る。</p> <p>開催時期：令和7年12月~令和8年1月頃</p> <p>場所：堺商工会議所会議室</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	番号選択	
		創業・経営革新					
		<p>(b) 高石・和泉・泉大津商工会議所と連携で実施する。</p> <p>(c) 堺市と連携し、広報誌等でPRを行う。</p> <p>(d) 交流会参加者に、伴走してフォローを行い、創業・新たなビジネス創出を支援する。</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業予定者・創業間もない事業者対象の交流会 計60社(堺：45社、高石：5社、和泉：5社、泉大津：5社) 募集方法：各商工会議所の会報誌、大阪府・堺市・支援機関等のメールマガジン、窓口相談の来客への案内等				
	主な支援対象企業の変化	60	社	代表指標	創業の不安解消または新事業展開に繋げるための交流件数	数値目標	400 件
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価	支援企業数			係数		標準事業費			
	⇒ 40,400	円 ×	60	社 ×	1.00	=	2,424,000	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
		円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計		60	社	(小計)	2,424,000	円			
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0	円		
							計	2,424,000	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
	2,424,000	円 ×	0.75	=	1,818,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	堺商工会議所		1,363,500 円		45	高石・和泉・泉大津商工会議所 @40,400円×5社×0.75 =151,500円			
		高石商工会議所		151,500 円		5				
		和泉商工会議所		151,500 円		5				
		泉大津商工会議所		151,500 円		5				
			円							